



動け、日本。

停滞するこの国を動かすため
私たちは「対決より解決」を選ぶ



国民民主党の政策5本柱

1. 「積極財政」に転換

- ① 一律10万円を現金給付
- ② 事業者の固定費を補償(最大9割)
- ③ 消費税減税(10%→5%)

2. 「給料が上がる経済」を実現

- ① デジタル化、カーボン・ニュートラルへの積極投資
- ② 「日本型ベーシックインカム」創設
- ③ 中小企業を支援しつつ最低賃金引き上げ
- ④ 中小企業の社会保険料負担半減

3. 「人づくり」こそ国づくり

- ① 教育の無償化(3歳からの義務教育など)
- ② 児童手当一律月額15,000円(18歳まで)
- ③ 「教育国債」創設(教育・科学技術予算倍増)

4. 国民と国土を「危機から守る」

- ① 農業者戸別所得補償制度の復活・環境加算導入
- ② 防災インフラ整備
- ③ 東京一極集中是正
- ④ 主権を守る態勢の強化

5. 「正直な政治」をつらぬく

- ① 公文書改ざん厳罰化
- ② 被選挙権年齢引き下げ(衆院18歳、参院25歳)
- ③ 女性の政治参加推進

国民民主党
公式サイトはこちら!



国民民主党のコロナ三策

第一策

検査の拡充「見つける」

- 「無料自宅検査」によるセルフケアで家庭内感染を抑制
- 陰性証明を持ち歩ける「デジタル健康証明書(仮称)」の活用

第二策

感染拡大の防止「抑える」

- 自衛隊の協力を得て臨時の医療施設を速やかに開設
- 国立病院・JCHOの患者受入れ拡大と民間病院の受入指示法制化
- 「被災者健康支援連絡協議会」の枠組みも活用し医療従事者を確保
- 保健師の増員など、保健所機能を強化
- 国産のワクチン、治療薬の開発、承認を加速
- ワクチンを地域・年代に着目して戦略的に重点配分
- 抗体カクテル療法の自宅投与を可能とし、重症化を防止
- 入国時14日間待機の厳格化や接触アプリ義務化など水際対策の強化
- 感染症対策司令塔機能強化のため「日本版 CDC」創設
- 移動制限のあり方と法制化の検討

第三策

経済・社会活動との両立 「動かす」

- 一律10万円の再給付
(低所得者は20万円、高所得者には確定申告時に課税)
- 消費税減税
- 家賃など固定費の最大9割を支給する
事業規模に応じた給付金
- 総合支援資金の再貸付延長
- 税・保険料の猶予延長・減免処置の延長・拡充
(事業者の消費税納税免除)
- 「デジタル健康証明書(仮称)」で自粛生活から解放(再掲)

子ども
コロナ三策
はこちら!

